


平成 29 年 2 月 4 日

文部科学省大学間連携共同教育推進事業
四国の全薬学部連携・共同による薬学教育改革
事業代表 徳島文理大学学長 桐野 豊殿

徳島県薬剤師会会長
評価委員会（AB 合同）議長
水口 和生 

提 言 書

平成 28 年 12 月 21 日、徳島文理大学薬学部 1F 会議室において、外部評価委員 A 7 名、代理 3 名、評価委員 B 5 名、学内評価委員 7 名、アドバイザー 2 名、オブザーバー 5 名が出席し、文部科学省大学間連携共同教育推進事業「四国の全薬学部連携・共同による薬学教育改革」の平成 28 年度 AB 合同評価委員会が開催された。事業代表の徳島文理大学桐野学長より平成 28 年度の事業成果と平成 24 年から始まった本事業の総括的な説明があった。その後個別報告が担当者からあった。内容は、付属薬局設置、遠隔講義システム、ステークホルダーとの連携事業としてのフィジカルアセスメント・災害医療、へき地医療、副作用診断教育プログラム、社会人大学院生の受け入れ、高大連携事業、ドイツ・デンマークの薬学教育・薬局・病院薬剤部の視察報告であった。

これらの報告を受け、ステークホルダーを代表して 5 年に及ぶ本事業の総括として以下の提言をする。

1) 評価できる点

ここ数年、薬局・薬剤師は大きな変革を迫られている。「患者のための薬局ビジョン」が公表され、「かかりつけ薬局・薬剤師」、「健康サポート薬局」と薬剤師の役割が高度化、進化してきている。これに応じて薬学教育も社会が求める先を見つめて進化する必要がある。四国は山間部、離島、超少子高齢化、南海トラフ地震など都会にない問題を抱えている。その様な状況下、「四国の全薬学部連携・共同による薬学教育改革」事業は、従来見られた薬学教員のみが専門分野の連携を行うのではなく、地域との連携を通じて現代日本の医療が抱える問題を解決できる能力を持つ人材養成を目的とした幅広い取り組みが行われた。

特に評価する点として、4 薬学部間ネットワークとリアルタイム・オンデマンド遠隔授業システムを活用した学士課程及び大学院の共同授業を行うなど、多彩なカリキュラムの提供と体系化を通じた学習内容の質・量の充実が見られた。また四国特有の問題としてへき地の医療スタッフと連携し徳島県、香川県と愛媛県で学生実習を実施し問題点を考えさせて

いる。更にステークホルダーと連携し大災害に備えた災害医療における薬剤師活動についても学習させている。教員の教育力向上にも取り組み、分野別 FD、合同 FD 活動など大学間連携を通じて切磋琢磨してより質の高い教育・研究環境を創造しようという意気込みが感じられた。その他高大連携についても、年に1回ではあるが毎年高校の先生方と教育委員会の先生方をお招きし薬学教育について理解していただく機会をもうけ忌憚の無い意見を伺っている。

2) 今後に期待したい点

文部科学省の補助事業はこれで終了するが、これまで築いてきた各大学の4薬学部と各地域ステークホルダーとの連携関係はこれで終わらせてはならない。薬学教育の改革は大学だけの問題ではなくオール薬学人の問題である。ステークホルダーは常に協力とそのための努力を惜しまない。4薬学部はこの願いに応えて欲しい。

特に遠隔講義システムについては、大学間のみならず地域の薬剤師と大学をつなぐ有効なツールとなりうると考えられる。国の補助事業は多額の費用をかけて設置したにも関わらず、期間が終了すれば維持費用の関係で稼働していないことが往々にして見受けられるが、このシステムについては4薬学部が互いに協力しさらなる発展に繋げてほしい。ステークホルダーとして切に願う。

4薬学部の教員とステークホルダーが数カ国の薬学教育、病院薬剤部、薬局を視察した報告文を読ませて頂いた。その結果がどのように各大学の教育カリキュラムに生かされるかは今後の問題であるが、是非各国の長所を取り入れ改善した点を示していただきたい。高大連携問題で高校の先生に薬学部6年制の意義、4年制薬学の内容が完全に理解されていない感を持った。薬学部は高校側と更なるコミュニケーションをとるべきである。

最後に、地域薬剤師会ではこのような環境下で育った薬学卒業生の方々に非常に期待している。